



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,434	25.7	875	36.9	875	37.0	631	47.9
2022年12月期	1,937	-	639	52.8	638	51.5	427	48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	59.61	58.09	32.6	29.4	35.9
2022年12月期	42.19	39.01	27.6	26.5	33.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。そのため、2022年12月期の売上高は対前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,345	2,240	67.0	206.18
2022年12月期	2,610	1,634	62.6	163.09

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,240百万円 2022年12月期 1,634百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	770	△87	△40	2,938
2022年12月期	650	△4	△250	2,296

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	70	16.6	4.6
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	16.8	5.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		22.1	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	20.8	1,000	14.3	1,000	14.3	690	9.3	63.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,996,000株	2022年12月期	10,162,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	127,028株	2022年12月期	137,110株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,592,217株	2022年12月期	10,122,120株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2024年2月13日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催いたします。使用する決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気の回復がみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、パレスチナ紛争の勃発や円安進行による物価上昇の加速は国内の個人消費に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

そのような環境の中、当社は「すべての人を非効率な仕事から解放する」というミッションの下、企業向けクラウドサービスを開発し、非効率な仕事から働き方を変革するDXサービスを提供しています。

具体的には、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービス「安否確認サービス」とサイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォームである「kintone」と連携して活用して業務システムを構築する

「Toyokumo kintoneApp」をSaaSにて提供しております。

DXへの意識改革や働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、国内SaaS市場は2027年度に2兆990億円（2023年度見込比6,862億円増の規模に達すると予想されております。（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」）

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスで地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、新たなテレビCMをはじめ、交通広告、インターネット広告、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。

また「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利かつ高度に「kintone」を利用するためのクラウドサービスで、「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。

「kintone」と連携する次世代型ユーザー管理機能「Toyokumo kintoneApp認証」は、30万ユーザーを突破いたしました。また今後もイベントや展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツを充実させていくことで、kintone連携サービスの普及を進めてまいります。また2023年12月には主に自治体や大企業の方を対象に

「kintone」の連携サービス「FormBridge(フォームブリッジ)」に「仮想待合室」がオプション機能として実装いたしました。「仮想待合室」とはフォームへのアクセス数を判定し、上限を超えた場合は自動で仮想待合室へ案内します。混雑状況と待ち時間の目安を表示し、順番が来たら自動的に目的のページに案内する機能でより大規模ユーザーの利用を想定しています。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能です。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は2,434,152千円（前期比25.7%増）、営業利益は875,040千円（同36.9%増）、経常利益は875,072千円（同37.0%増）、当期純利益は631,448千円（同47.9%増）となりました。

また、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ735,676千円増加し、3,345,972千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加642,603千円、関係会社株式の増加85,000千円によるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ129,674千円増加し、1,105,030千円となりました。これは主に、広告宣伝費等に係る未払金及び未払費用の減少46,098千円、契約負債の増加159,916千円によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ606,001千円増加し、2,240,942千円となりました。これは資本金の増加14,595千円、資本剰余金の増加15,461千円、利益剰余金の増加561,274千円、自己株式の減少による増加14,670千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ642,603千円増加し、2,938,614千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は770,906千円（前事業年度は650,139千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上875,072千円、契約負債の増加額159,916千円、法人税等の支払額241,451千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,410千円（前事業年度は4,662千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,410千円、関係会社株式の取得による支出85,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,892千円（前事業年度は250,819千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額70,023千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入29,190千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、各企業や地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進や、リモート勤務をはじめとする多様な働き方が一層普及していくことで、クラウドサービスの需要は今後も増えていくと考えております。2024年12月期に関してはトヨクモクラウドコネクト株式会社を2023年11月に設立いたしました。現時点では重要性も低く、新規事業立ち上げにより業績予想が難しいため、今回は個別での業績予想の見通しの開示となります。今後重要性が増したタイミングで連結業績の開示を検討いたします。「安否確認サービス」「kintone連携サービス」とも引き続き有償契約数の伸長を見込んでおり、売上高2,940百万円（前期比20.8%増）となる見通しです。費用面については、企業認知度及びサービス認知度の向上を目的としたテレビCMをはじめとするマス広告、Web広告の出稿や展示会への出展などの施策を引き続き講じてまいります。また、事業の更なる拡大に向け、中核人材となる優秀な人材の確保、教育等による人件費の増加を見込んでおります。その結果、利益項目については営業利益1,000百万円（前期比14.3%増）、経常利益1,000百万円（同14.3%増）、当期純利益690百万円（同9.3%増）となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,011	2,938,614
売掛金	44,675	57,358
前払費用	78,918	81,671
その他	-	1,471
貸倒引当金	△1,889	△503
流動資産合計	2,417,715	3,078,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	51,583	51,583
減価償却累計額	△4,305	△7,534
建物附属設備 (純額)	47,278	44,048
工具、器具及び備品	37,088	36,897
減価償却累計額	△16,985	△20,996
工具、器具及び備品 (純額)	20,103	15,901
有形固定資産合計	67,381	59,950
無形固定資産		
商標権	162	138
無形固定資産合計	162	138
投資その他の資産		
関係会社株式	-	85,000
敷金	102,642	96,422
繰延税金資産	22,394	25,847
投資その他の資産合計	125,036	207,269
固定資産合計	192,580	267,359
資産合計	2,610,296	3,345,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,762	27,430
未払金及び未払費用	164,452	118,354
未払法人税等	147,175	153,591
未払消費税等	52,927	55,955
預り金	25,228	28,271
契約負債	561,230	721,147
その他	579	279
流動負債合計	975,355	1,105,030
負債合計	975,355	1,105,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,025	394,620
資本剰余金		
資本準備金	350,025	364,620
その他資本剰余金	-	866
資本剰余金合計	350,025	365,486
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,561	1,665,835
利益剰余金合計	1,104,561	1,665,835
自己株式	△199,670	△185,000
株主資本合計	1,634,940	2,240,942
純資産合計	1,634,940	2,240,942
負債純資産合計	2,610,296	3,345,972

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,937,067	2,434,152
売上原価	59,580	58,778
売上総利益	1,877,487	2,375,374
販売費及び一般管理費	1,238,156	1,500,333
営業利益	639,331	875,040
営業外収益		
受取利息	16	19
受取手数料	-	200
営業外収益合計	16	219
営業外費用		
自己株式取得費用	598	-
株式交付費	-	188
営業外費用合計	598	188
経常利益	638,749	875,072
税引前当期純利益	638,749	875,072
法人税、住民税及び事業税	213,041	247,077
法人税等調整額	△1,329	△3,453
法人税等合計	211,711	243,623
当期純利益	427,037	631,448



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	380,025	350,025	350,025	728,333	728,333	△130	1,458,252	1,458,252
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△50,809	△50,809	-	△50,809	△50,809
当期純利益	-	-	-	427,037	427,037	-	427,037	427,037
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△199,540	△199,540	△199,540
当期変動額合計	-	-	-	376,228	376,228	△199,540	176,687	176,687
当期末残高	380,025	350,025	350,025	1,104,561	1,104,561	△199,670	1,634,940	1,634,940

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	380,025	350,025	-	350,025	1,104,561	1,104,561	△199,670	1,634,940	1,634,940
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権 の行使)	14,595	14,595	-	14,595	-	-	-	29,190	29,190
剰余金の配当	-	-	-	-	△70,174	△70,174	-	△70,174	△70,174
当期純利益	-	-	-	-	631,448	631,448	-	631,448	631,448
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△58	△58	△58
自己株式の処分	-	-	866	866	-	-	14,728	15,595	15,595
当期変動額合計	14,595	14,595	866	15,461	561,274	561,274	14,670	606,001	606,001
当期末残高	394,620	364,620	866	365,486	1,665,835	1,665,835	△185,000	2,240,942	2,240,942

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	638,749	875,072
減価償却費	11,196	9,865
その他の償却額	6,219	6,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668	△1,386
株式報酬費用	-	11,696
受取利息	△16	△19
自己株式取得費用	598	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,400	△12,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,904	3,667
契約負債の増減額 (△は減少)	114,532	159,916
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	45,903	△46,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,025	3,027
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,425	△325
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,508	3,384
小計	831,464	1,012,338
利息の受取額	16	19
法人税等の支払額	△181,342	△241,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,139	770,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,662	△2,410
関係会社株式の取得による支出	-	△85,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,662	△87,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,680	△70,023
自己株式の取得による支出	△200,138	△58
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	29,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,819	△40,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,657	642,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,353	2,296,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,296,011	2,938,614

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	163.09円	206.18円
1株当たり当期純利益	42.19円	59.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.01円	58.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	427,037	631,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,037	631,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,120	10,592,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	825,789	277,887
(うち新株予約権(株))	(825,789)	(277,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。